

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,256	流動負債	2,074
現金・預金	3,104	買掛金	804
売掛金	1,445	未払金	1,012
商品	39	未払法人税等	37
製品	192	未払費用	8
原材料	96	預り金	83
仕掛品	5	賞与引当金	50
前払費用	43	設備等支払手形	76
未収入金	324	その他	0
その他の	5		
貸倒引当金	△1	固定負債	571
固定資産	7,199	リース債務	2
有形固定資産	3,587	預り保証金	34
建物	827	繰延税金負債	176
構築物	10	資産除去債務	79
機械装置	860	退職給付引当金	103
車輛運搬具	0	役員退職慰労引当金	173
工具・器具・備品	32	その他	0
土地	1,662	負債合計	2,646
リース資産	3	純資産の部	
建設仮勘定	190	株主資本	9,475
無形固定資産	73	資本金	100
ソフトウェア	73	資本剰余金	1,799
投資その他の資産	3,539	その他資本剰余金	1,799
投資有価証券	1,316	利益剰余金	7,685
長期貸付金	1,405	利益準備金	274
差入保証金	758	その他利益剰余金	7,411
権利金	34	配当準備積立金	300
長期前払費用	23	別途積立金	6,751
その他	0	繰越利益剰余金	360
		自己株式	△110
		評価・換算差額等	335
		その他有価証券評価差額金	335
資産合計	12,456	純資産合計	9,810
		負債及び純資産合計	12,456

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品 売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
 - 商品、原材料、その他の棚卸資産 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法。
主要な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 31～38年 機械装置 10年
 - 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。
なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理してお

ります。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、冷凍生地の製造販売および直営店の運営によるサービスの提供を主たる事業としております。

冷凍生地の販売取引については、顧客との販売契約に基づいて製品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引渡す一時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されますが、製品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、この収益は顧客との契約において約束された対価から、配送費及び販売手数料等の一部を控除した金額で測定しております。

直営店の販売取引については、直営店を利用する顧客からの注文に基づき商品を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 8,033 百万円 |
| 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。 | |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

退職給付引当金	35 百万円
繰越欠損金	2,123 百万円
減損損失	308 百万円
役員退職慰労引当金	60 百万円
賞与引当金	17 百万円
資産除去債務	77 百万円
その他	31 百万円
繰延税金資産小計	2,654 百万円
評価性引当額	△2,645 百万円
繰延税金資産合計	8 百万円

2. 繰延税金負債の発生 の主な原因

その他有価証券評価差額金	△176 百万円
その他	△8 百万円

繰延税金負債合計	△185 百万円
繰延税金負債の純額	△176 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株) 神戸屋レストラン	所有直接100%	役員の兼任 資金の援助	受取利息（注1） 当社を存続会社とする 吸収合併（注2） 合併対象資産 合併対象負債 抱合せ株式消滅差損	41 1,665 4,972 3,306	-	-
子会社	(株) YKベーキングカンパニー	所有直接100%	役員の兼任 工場の賃貸借	当社を分割会社とする 吸収分割（注3） 分割対象資産 分割対象負債	8,162 2,522	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の金利については、市場金利を基に協議の上決定しております。

(注2) 当社は2023年9月8日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社神戸屋レストランを吸収合併しました。詳細は「企業結合等に関する注記」をご参照ください。

(注3) 当社は2023年2月1日付で、当社の嘗む包装/パンの製造及び販売に係る事業を吸収分割により当社が新たに設立した株式会社 YK ベーキングカンパニーに承継したうえで、同社の株式を2023年3月31日に山崎製パン株式会社に譲渡しました。詳細は「企業結合等に関する注記」をご参照ください。

上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	桜井興業（株） (注2)	(被所有直接) 26.12%	当社の取締役である桐山健一が 代表取締役を兼任 当社の代表取締役である桐山晋が 取締役を兼任	資金の貸付（注1） 資金の回収	742 742	長期貸付金	742
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	イーグル興産（株） (注3)	(被所有直接) 11.69%	当社の代表取締役である桐山晋、 取締役である桐山健一が代表取締役を 兼任 当社の取締役である園田史朗が 取締役を兼任	資金の貸付（注1） 資金の回収 業務委託人件費の支払	663 382 23	長期貸付金	663

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の金利については、市場金利を基に協議の上決定しております。

(注2) 桜井興業（株）は当社取締役である桐山健一が100%直接所有しております。

(注3) イーグル興産（株）は当社代表取締役である桐山晋が60.9%、当社取締役である桐山健一が39.1%、直接所有しています。

上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	634 円 67 銭
1 株当たり当期純利益	59 円 89 銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

当期純利益額

925 百万円

以 上